

2026 年 9 月 4 日 全 6 頁

AI モデルのコモディティ化は進むのか

中国オープンウェイトモデルの台頭がもたらす競争環境の変化

経済調査部 AI アナリティックリサーチ室 主任研究員 田邊 美穂

[要約]

- 2026 年半ばに入り、中国企業による高性能 AI モデルの発表が相次ぎ、中国の AI 産業全体の競争力と層の厚さが示されつつある。特に Moonshot AI が発表した Kimi K3 は、一部のベンチマークで米国のフロンティアモデルに迫る性能を示しただけでなく、オープンウェイトモデル（重み（パラメータ）が公開され、企業や開発者が自社環境で利用・改良しやすいモデル）として公開されたことで注目された。
- 中国企業が米国勢との性能差を縮めた背景には、計算資源を効率的に活用する技術や実務能力を高める訓練、重みや技術情報の公開を通じた改良の循環がある。今後も高性能なオープンウェイトモデルが継続的に公開され、企業や開発者が容易に活用できるようになれば、高性能モデルの希少性は低下し、AI モデルのコモディティ化が進む可能性がある。
- AI モデルのコモディティ化が進んだ場合、AI 市場の競争軸はモデル単体の性能から、AI を実際の業務成果につなげる実装力やエコシステムへ移っていくと考えられる。それに伴い、AI 市場の勢力図も変化し、AI 利用企業や AI の導入・実装を支援する企業、AI スタートアップ、クラウド事業者には成長機会が生じる可能性がある。一方、AI モデルの開発そのものを主な競争力としてきた企業や一部の SaaS 企業は、事業戦略の見直しを迫られる可能性がある。
- 日本企業にとっては、「どのモデルを使うか」だけでなく、自社のデータや業務知識を AI とどう組み合わせ、業務へ実装するかが一段と重要になる。もっとも、企業や国家の戦略、安全保障上の判断などにより、高性能モデルの公開範囲や提供条件が変わり、コモディティ化が進まない可能性もある。日本企業には、両方の可能性を視野に入れ、国内外の複数モデルを比較・評価しながら、自社の強みを生かして競争力を高めることが求められる。

1. はじめに

2026 年半ばに入り、中国企業の開発した AI モデルが AI 業界で急速に存在感を高めている。特に同年 7 月、中国の AI スタートアップ企業 Moonshot AI が発表した Kimi K3 は、高い性能とオープンウェイトモデルとしての公開により大きな反響を呼んだ。その後も中国企業は新たなモデルを相次いで投入しており、AI モデル市場の競争環境は大きく変わりつつある。

こうした動きは、単に中国企業の技術力向上を示すだけではない。高性能なオープンウェイトモデルが継続的に提供されるようになれば、AI モデル市場の構造そのものにも影響を及ぼす可能性がある。本稿では、中国オープンウェイトモデルの台頭が AI モデル市場の競争環境に与える影響を整理するとともに、AI モデルのコモディティ化の可能性と影響について考察する。

2. 中国オープンウェイトモデルの躍進と AI 業界の反応

Kimi K3 の登場とオープンウェイトモデルを支持する動きの拡大

2026 年 7 月 16 日、中国の AI スタートアップ企業 Moonshot AI が発表した Kimi K3 は、中国企業の AI モデルが米国のフロンティアモデルに迫る性能水準に到達しつつあるとの見方が一段と広まり、AI 業界に大きな衝撃を与えた。実際、一部のベンチマークでは GPT-5.6 So1 や Claude Fable 5 と同等、またはそれに近い結果を示している¹。発表後には利用需要が急増し、Moonshot AI は新規サブスクリプションの受付を一時停止するほどの反響を呼んだ²。

また、Kimi K3 が注目された理由は、その性能の高さだけではない。Moonshot AI は、発表時の予告通り、同モデルの発表から 11 日後の 7 月 27 日に重み情報と技術レポートを公開し、オープンウェイトモデルとしても利用できるようにした。オープンウェイトモデルとは、AI モデルが学習によって獲得したパラメータ、すなわち重み情報が公開されるモデルを指す。これにより、企業や開発者は当該モデルを自社環境で実行したり、用途に応じて調整したりするほか、既存のサービスや開発ツールに組み込みやすくなる。

Kimi K3 の発表から重み情報の公開までの間、高性能なオープンウェイトモデルの公開がもたらす影響を巡る議論が活発化した。議論の焦点となったのは、高性能な AI モデルへのアクセス拡大がもたらす効果とリスクである。競争やイノベーションを促すとの見方がある一方、安全性や国家安全保障上のリスクを懸念する声も見られた。

この議論を象徴する動きの一つが、同月 24 日に公表された共同書簡 “Open Weights and American AI Leadership” である³。同書簡は、オープンウェイトモデルの普及が米国の AI 競争力強化につながると主張し、米国政府に対してオープンウェイトモデルへの過度な規制を避けるよう求めたものである。Microsoft や NVIDIA など AI エコシステムを構成する幅広い企業・

¹ Moonshot AI “[Kimi K3: Open Frontier Intelligence](#)”, Kimi Blog, July 16, 2026.

² 日本経済新聞 電子版「[中国ムーンショット AI、利用急増で新規利用停止『計算資源不足』](#)」（2026 年 7 月 20 日）

³ Microsoft “[Open Weights and American AI Leadership](#)”, July 24, 2026.

団体がこれに署名している。

こうした一連の動きは、高性能なオープンウェイトモデルが、技術開発の枠を超え、米国の AI 競争力や産業政策にも密接に関わる重要な論点となりつつあることを示している。

図表 1 Kimi K3 発表以降の主な出来事

日付	主体	出来事
2026/7/16	Moonshot AI	Kimi K3を発表 2.8兆パラメータ、100万トークンの長文処理、画像理解に対応する大規模AIモデル
2026/7/19	Moonshot AI	利用需要の急増を受け、新規サブスクリプションの受付を一時停止
2026/7/24	米国AI関連企業・団体	共同書簡“Open Weights and American AI Leadership”を公表 米国政府に対してオープンウェイトモデルへの過度な規制を避けるよう求める
2026/7/27	Moonshot AI	Kimi K3の技術レポートと重み情報を公開
2026/7/31	DeepSeek	DeepSeek-V4-Flashを公開 低価格モデルながらエージェント機能やコーディング性能の向上を実現
2026/8/3	Alibaba	Qwen3.8-Maxを公開 2.4兆パラメータの大規模AIモデル
2026/8/12	Alibaba	Qwen3.8-2.4T-A95B（Qwen3.8-Maxのオープンウェイト版）を公開

（出所）各種報道および Moonshot AI 公表資料（脚注 1）等より大和総研作成

中国企業の AI モデル開発の広がり と 性能差縮小の背景

Kimi K3 以外にも、中国企業による高性能 AI モデルの発表が相次いでいる。2026 年 6 月には、Z.ai がオープンウェイトモデル GLM-5.2 を公開し、サイバーセキュリティ分野での高い性能などが注目された⁴。Kimi K3 発表後の同年 7 月 31 日には、DeepSeek が DeepSeek-V4-Flash を公開⁵し、低価格でありながら、エージェント機能やコーディング性能を高めたモデルとして評価されている。さらに同年 8 月には Alibaba が Qwen3.8-Max を公開する⁶など、中国企業が多様な高性能 AI モデルを継続的に開発・提供している。

2025 年初頭の DeepSeek ショック当時は、DeepSeek 一社の例外的な成果とみる向きもあった。しかし、2026 年半ば以降、Moonshot AI に加え、Z.ai、DeepSeek、Alibaba など複数の中国企業が有力モデルを相次いで発表している。現在の状況は、単一企業の突出ではなく、中国の AI 産業全体の競争力と層の厚さを示すものと捉えられる。

米国のフロンティアモデルとの性能差が急速に縮まった背景には、計算基盤や人材の蓄積、激しい企業間競争など、中国の AI エコシステム全体の成熟がある。特に技術面の背景としては、①応答時に必要な部分だけを動かす設計、②長文処理などの計算量を圧縮する技術、③実務に近い事後学習と応答時の追加計算による性能向上、の三つが挙げられる。そして、これら

⁴ 日本経済新聞 電子版「[アンソロピック『Fable』週内に一般提供再開か 背後に迫る中国 AI](#)」（2026 年 6 月 29 日）

⁵ DeepSeek “[DeepSeek-V4-Flash-0731](#)” in Hugging Face, updated August 1, 2026.

⁶ Alibaba “[Alibaba Unveils Qwen3.8-Max: Its Largest and Most Capable Flagship Model to Date](#)”, August 3, 2026.

の改良を短期間で業界全体に広げたのが、④重みや技術情報の公開を通じた改良の循環である。

①と②は、計算資源で高性能を実現する工夫である。Kimi K3 は総パラメータ数が 2.8 兆に上るが、1 トークンの処理時に働くのは 1,040 億パラメータと全体の数%にとどまる⁷。また、DeepSeek-V4-Pro は、100 万トークンの長文処理における 1 トークン当たりの計算量を前世代の DeepSeek-V3.2 比で 27%に抑えたとしている⁸。こうした技術は、計算資源に一定の制約のある中国勢が、高性能なモデルを効率的に開発・運用する一助となったと考えられる。

③に関しては、性能向上の手段が従来のモデル規模の拡大だけでなく、事後学習や応答時の追加計算にも広がったことで、中国勢にも AI モデルの能力を引き出して性能差を縮める余地が広がったことが指摘できる。具体的には、資料調査やツール操作など、複数の工程を伴う実務に近い作業をモデルに行わせ、その成果を評価する強化学習を重ねるとともに、必要に応じて応答時に追加の計算量を投じ、推論や検証を重ねることで性能を引き上げている。

④は、中国勢で目立つ強みである。米国企業の最上位モデルでは重みや技術情報が原則として公開されていない一方、中国では主要 AI 企業による公開が相次いでおり、一社の改良を他社が検証・採用しやすい。実際、Z.ai の GLM-5.2 には DeepSeek が開発した長文処理の効率化技術が取り入れられている⁹。こうした技術の相互利用が改良のサイクルを速め、性能差の縮小を後押ししていると考えられる。

3. AI モデルのコモディティ化の可能性とその影響

前章でみたように、高性能なオープンウェイトモデルが継続的に公開され、外部のプラットフォームや開発者コミュニティを通じて広く利用されるようになれば、従来は一部の先進的な AI 企業のみが提供できた最先端級の性能を備える AI モデルについても、複数の企業や開発者コミュニティから提供される可能性がある。その結果、高性能モデルの希少性は低下し、AI モデルのコモディティ化が進む可能性がある。

AI 市場の競争軸の変化

AI モデルのコモディティ化が進み、モデル間の性能差が縮小すれば、モデルそのものは競争優位の源泉になりにくくなる。その場合、企業が AI を使ってどのような成果を生み出せるかが一段と問われるようになり、AI を業務へ実装する能力や、それを支えるエコシステムの重要性が高まると考えられる。例えば、AI エージェントが複数の業務ツールを横断利用する機能、社内外データを安全に活用する仕組み、顧客管理や会計・在庫管理といった基幹業務を担うシステム（CRM や ERP）との連携、AI 活用を前提とした業務プロセスの設計・運用ノウハウなどが重要になる可能性がある。

⁷ Kimi Team “[Kimi K3: Open Frontier Intelligence](#)”, Technical Report, July 27, 2026.

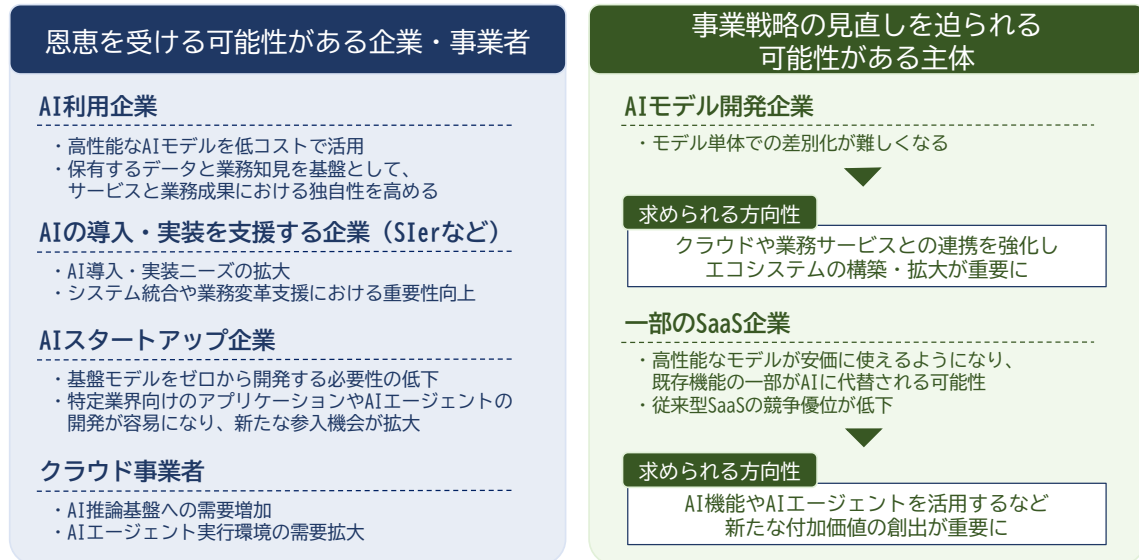
⁸ DeepSeek-AI “[DeepSeek-V4: Towards Highly Efficient Million-Token Context Intelligence](#)”, April 26, 2026.

⁹ Z.ai “[GLM-5.2: 長期タスクのために構築された旗艦モデル](#)”（2026 年 6 月 13 日）

AI モデルのコモディティ化で予想される競争環境の変化

AI モデルのコモディティ化が進み、競争の焦点がモデル単体の性能から実装力やエコシステムへ移った場合、AI 市場における各主体の競争環境も変化する可能性がある（図表 2）。

図表 2 AI モデルのコモディティ化により影響を受ける主体



（出所）各種資料より大和総研作成

まず、AI を利用する企業は、高性能なモデルの選択肢が増えることで、用途やコスト、データ管理要件などに応じてモデルを使い分けやすくなる。特定のモデル事業者への依存を抑えられるほか、導入コストが低下すれば、中堅・中小企業を含めて AI 活用の裾野が広がる可能性がある。さらに、自社のデータや業務ノウハウを AI と組み合わせ、サービスや業務成果の差別化を図りやすくなると考えられる。

SIer などの導入・実装を支援する企業にも追い風となる可能性がある。AI モデルを企業データや業務システムと連携させるには、システム統合や業務プロセスの見直しが必要となるため、高度な実装能力を持つ企業への需要が拡大すると考えられる。また、AI スタートアップ企業は、高性能な基盤モデルをゼロから開発せずに、特定業界向けのアプリケーションやAI エージェントを開発しやすくなる。AI エージェントの実行環境や推論基盤への需要が増えれば、クラウド事業者にも成長機会が生じる可能性がある。

一方、AI モデルの開発そのものを主な競争力としてきた企業には、競争環境が厳しくなる可能性がある。同等の性能を持つモデルの選択肢が増えれば、モデル単体での差別化が難しくなり、性能向上や低価格化を求める圧力が強まるためである。また、従来提供してきた機能の一部が AI によって代替され得る SaaS 企業も、事業戦略の見直しを迫られる可能性がある。ただし、AI モデルをクラウドや業務サービスに組み込んで利用機会を広げたり、AI 機能を通じて新たな付加価値を生み出したりできる企業には、成長機会が生まれる可能性もある。

4. 日本企業への示唆

中国企業によるオープンウェイトモデルの台頭は、AI モデル市場の競争環境を大きく変える可能性がある。仮にAI モデルのコモディティ化が進めば、企業にとって重要なのは「どのモデルを使うか」だけでなく、「AI をどのように業務へ組み込むか」になると考えられる。

この変化は、日本企業にとっては新たな成長機会ともなり得る。最先端の基盤モデル開発では米国や中国の巨大テクノロジー企業が先行しているものの、競争の焦点が実装力や業務活用へ移れば、日本企業にも競争力を発揮する余地が広がる可能性がある。

日本企業には、長年蓄積してきた業務ノウハウや顧客基盤、現場データといった強みがある。これらは汎用的な基盤モデルだけでは再現しにくい資産であり、AI と組み合わせることで新たな付加価値を生み出す源泉となり得る。生産、物流、金融、医療など各業界が持つ業務プロセスや制度対応の知見も、実用的な AI 活用を進めるうえで重要な競争力になると考えられる。

業界固有の知見を AI と組み合わせるこうした方向性は、日本政府が推進するパーティカル AI（特定の業界・業務に特化した AI）とも整合する¹⁰。パーティカル AI は、業界固有のデータや業務プロセス、制度対応の知見を活用し、AI を現場に実装して実際の業務成果につなげることを重視している。

ただし、AI モデルのコモディティ化が実際に進むかは不確実性が残る。現時点では、中国企業を中心に高性能なオープンウェイトモデルの公開が相次いでいることから、AI モデルのコモディティ化が進む可能性は高まっていると考えられる。もっとも、その動向は企業や国家の戦略、安全保障上の判断などによって大きく左右される。将来的に公開範囲や提供条件が変更される可能性もある。最先端モデルの公開が限定されれば、モデル性能そのものが引き続き重要な競争力となり、海外モデルへの依存は事業継続上のリスクにもなり得る。

そのため、日本企業には、コモディティ化が進む場合と進まない場合の双方を視野に入れつつ、性能やコストに加えデータ管理や安全性の面も含めて国内外の複数モデルを比較・評価し、必要に応じて切り替えられる体制を整えることが求められる。また、こうした企業の取り組みを支え、海外モデルへの過度な依存を回避する観点から、日本政府としても、オープンウェイトモデルの普及がもたらす機会を取り込みながら、国内モデルの開発・運用能力を維持・強化することが重要となるだろう。

いずれにしても、日本企業に求められるのは、最新の AI モデルを追い続けることだけではない。自社のデータや業務知識を AI とどう組み合わせるか、既存システムや業務プロセスへどう組み込むかを検討することが重要になる。AI モデルを巡る環境変化に柔軟に対応しながら、自社の強みを生かして競争力の向上につなげることが求められる。

以上

¹⁰ 内閣府「[人工知能基本計画～日本 AI、より強く、より豊かに](#)」（令和 8 年 7 月 14 日閣議決定）